



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月1日

上場取引所 東名

上場会社名 愛知時計電機株式会社
コード番号 7723 URL <http://www.aichitokei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神田 廣一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉野 和記

TEL 052-661-5151

四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	28,331	△1.2	461	60.4	649	△8.0	447	8.5
27年3月期第3四半期	28,674	△4.8	287	△71.8	705	△46.7	412	△55.6

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 744百万円 (△31.6%) 27年3月期第3四半期 1,088百万円 (△23.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	8.71	8.64
27年3月期第3四半期	8.03	7.98

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
28年3月期第3四半期	42,192		21,908		51.1		419.83	
27年3月期	43,645		21,659		48.9		415.63	

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 21,574百万円 27年3月期 21,350百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—		
28年3月期(予想)				5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	42,210	1.5	2,210	51.5	2,400	23.6	1,550	33.7	30.17	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	51,400,000 株	27年3月期	51,400,000 株
28年3月期3Q	10,213 株	27年3月期	30,772 株
28年3月期3Q	51,383,060 株	27年3月期3Q	51,370,779 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、引き続き個人消費の伸びは緩慢であったものの、企業業績は堅調さを維持しており、雇用情勢や広告費支出などに回復基調が見られ、概ね順調な推移となりました。一方で、国際経済は、米国が12月に9年半ぶりの利上げに踏み切ったことで、為替相場への影響や、原油を始めとした商品市場の下落など世界全体の景気に与えるインパクトが懸念されるようになってきました。また、欧州では引き続きギリシャ等の債務国の財政問題や中東からの難民問題などEUの結束力を試すような事態も生じており、国際経済は今後も一層予断を許さない状況にあると考えられます。

こうしたマクロ経済の状況のもとで、当社グループを取り巻く経営環境は、新設住宅着工数、民間設備投資などは比較的堅調に推移したものの、当社事業分野に関わる国内市場における競争はまだ緩和されておられません。また、公共投資の減少や原油安がある一方で、原材料価格は円安によってなお高止まりの状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは平成27年5月に新たに策定いたしました「新中期経営計画2017」のもとで、基盤事業であるガス・水道メーターでの収益性改善、民需センサー・システム分野での優位性を見極めた市場戦略、グローバル市場へのさらなる拡大、経営力の強化といった重点施策の取り組みを進めております。

そうした外部環境の中で、当第3四半期連結累計期間の当社の連結業績につきましては、家庭用プロパンガスメーターの需要回復などのプラス要因はありましたが、水道関連機器の輸出減や水道メーター選別受注の影響などにより、売上高は、前年同期比1.2%減収の283億3千1百万円となりました。また、利益面につきましては、選別受注による採算性の向上や固定費削減施策の効果で販売費及び一般管理費が減少したこともあり、営業利益は前年同期比60.4%増益の4億6千1百万円となりました。経常利益は、為替差益が縮小した影響により前年同期比8.0%減益の6億4千9百万円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は税負担の軽減などにより、前年同期比8.5%増益の4億4千7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表の前連結会計年度末比増減は以下のとおりとなりました。

流動資産は、24億1千4百万円減少し、230億1千9百万円となりました。これは、製品が7億8千2百万円、仕掛品が7億9千6百万円それぞれ増加しましたが、売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が28億6千2百万円減少したことなどによります。固定資産は、9億6千1百万円増加し、191億7千3百万円となりました。これは、主に有形固定資産が5億7百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、14億5千3百万円減少し、421億9千2百万円となりました。

負債は、17億1百万円減少し、202億8千4百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が6億6千5百万円減少したことや、未払法人税等が4億4千9百万円減少したことなどによります。

純資産は、配当金の支払いはあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や、退職給付に係る調整累計額が1億7千7百万円増加したことなどにより、2億4千8百万円増加し、219億8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月11日の「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,014	5,040
受取手形及び売掛金	12,006	9,143
有価証券	38	38
製品	728	1,511
仕掛品	5,752	6,549
原材料及び貯蔵品	246	136
その他	648	600
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	25,434	23,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,057	4,045
その他	3,628	4,148
有形固定資産合計	7,685	8,193
無形固定資産	123	83
投資その他の資産		
投資有価証券	8,573	8,725
その他	1,849	2,193
貸倒引当金	△20	△22
投資その他の資産合計	10,402	10,896
固定資産合計	18,211	19,173
資産合計	43,645	42,192
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,158	5,493
短期借入金	1,339	1,439
1年内返済予定の長期借入金	266	5,469
未払法人税等	474	24
役員賞与引当金	24	20
その他	2,849	2,260
流動負債合計	11,113	14,707
固定負債		
長期借入金	5,457	55
退職給付に係る負債	5,084	5,167
資産除去債務	5	5
その他	325	348
固定負債合計	10,872	5,576
負債合計	21,986	20,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218	3,218
資本剰余金	311	311
利益剰余金	15,972	15,904
自己株式	△8	△2
株主資本合計	19,494	19,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,374	3,505
為替換算調整勘定	222	200
退職給付に係る調整累計額	△1,740	△1,563
その他の包括利益累計額合計	1,856	2,142
新株予約権	79	96
非支配株主持分	229	236
純資産合計	21,659	21,908
負債純資産合計	43,645	42,192

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	28,674	28,331
売上原価	22,195	21,850
売上総利益	6,479	6,481
販売費及び一般管理費	6,191	6,019
営業利益	287	461
営業外収益		
受取配当金	169	164
その他	364	130
営業外収益合計	533	294
営業外費用		
支払利息	62	55
その他	53	50
営業外費用合計	115	106
経常利益	705	649
税金等調整前四半期純利益	705	649
法人税、住民税及び事業税	58	80
法人税等調整額	272	111
法人税等合計	331	191
四半期純利益	374	457
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△37	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	412	447

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	374	457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	511	130
為替換算調整勘定	22	△21
退職給付に係る調整額	179	177
その他の包括利益合計	713	286
四半期包括利益	1,088	744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,117	734
非支配株主に係る四半期包括利益	△28	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。